

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 成学社
 コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 正人

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日 配当支払開始予定日

TEL 06-6373-1595
 平成23年2月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,710	16.0	156	123.1	141	190.2	11	245.5
22年5月期第2四半期	3,197	17.1	70	△9.3	48	△11.9	3	△93.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.79	3.77
22年5月期第2四半期	220.81	218.32

(注) 平成21年12月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年5月期第2四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。
 (注) 平成23年3月期より決算期を5月末日から3月末日に変更しております。詳細につきましては、平成22年6月18日発表の「事業年度の末日(決算期)の変更に関するお知らせ」及び平成22年7月15日発表の「定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,745	1,280	26.9	439.24
22年5月期	4,379	1,287	29.4	441.71

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,278百万円 22年5月期 1,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	1,250.00	—	6.25	—
23年3月期	—	7.70	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.10	12.80

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 平成21年12月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年5月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(注) 第2四半期末の配当につきましては、平成22年11月30日を基準日としております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,641	—	492	—	477	—	151	—	51.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

(注) 23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については10ヵ月間(平成22年6月1日～平成23年3月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料]4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 2,911,200株 22年5月期 2,911,200株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 70株 22年5月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 2,911,141株 22年5月期2Q 14,463株

（注）平成21年12月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年5月期2Qに係る期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が行われる前の株式数で表示しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

普通株式 1 株につき200株の割合で株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の22年 5 月期第 2 四半期の 1 株当たり情報及び 1 株当たり配当金は以下のとおりです。

	1 株当たり四半期純利益 円 銭	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 円 銭
22年 5 月期第 2 四半期	1.10	1.09

	年間配当金		
(基準日)	第 2 四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭
22年 5 月期	6.25	6.25	12.50

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第2四半期連結累計期間】	7
	【第2四半期連結会計期間】	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	11
	(5) セグメント情報	11
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4.	補足情報	14
	生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策などにより、一部で持ち直しの動きがみられたものの、厳しい雇用環境や所得環境が続き、個人消費が低調に推移するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費環境の低迷に加え、少子化による学齢人口の減少等により業界内の競争は厳しさを増しております。一方、子ども手当での支給等により教育業界への需要が高まるとともに、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M&A等による業界再編の動きが活発になっております。

このような状況の下、当社グループでは積極的な新規教室の開校、需要増加に対応した既存教室の増床により既存ブランドのブランド力の強化を図り、顧客満足度を高めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,710,342千円（前年同期比16.0%増）、営業利益は156,376千円（前年同期比123.1%増）、経常利益は141,711千円（前年同期比190.2%増）、四半期純利益は11,035千円（前年同期比245.5%増）となりました。

事業部門別の状況としては、教育関連事業においては、既存教室の好調な集客力によりクラス指導部門、個別指導部門ともに、1教室あたりの塾生数が増加し、売上高は3,586,402千円となり、営業利益は356,664千円となりました。

不動産賃貸事業においては、前連結会計年度の本社ビルの購入により賃貸スペースが増加したことから売上高は29,962千円となり、営業利益は30,369千円となりました。

飲食事業においては、個人消費低迷の影響を受け、売上高は93,977千円となり、営業損失は9,247千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末から35,030千円（2.8%）増加し、1,290,375千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ30,399千円減少し、現金及び預金が前連結会計年度に比べ14,465千円、有価証券が同50,002千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から330,492千円（10.6%）増加し、3,454,972千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ122,255千円、土地が同116,046千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から365,523千円（8.3%）増加し、4,745,347千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末から177,639千円（11.1%）増加し、1,775,092千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ100,000千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度に比べ25,463千円、前受金が同133,635千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から195,264千円（13.1%）増加し、1,690,156千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ37,087千円減少し、資産除去債務が前連結会計年度に比べ197,157千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から372,904千円（12.1%）増加し、3,465,248千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から7,381千円（0.6%）減少し、1,280,098千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ7,159千円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、678,990千円となり、前連結会計年度末に比べ、59,527千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、471,835千円(前年同期比225,745千円の収入増)となりました。これは主に賞与引当金の減少額110,006千円等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益40,794千円、減価償却費93,928千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額115,228千円、前受金の増加額133,635千円及び未払費用の増加額148,807千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、267,670千円(前年同期比557,682千円の支出減)となりました。これは主に差入保証金の回収による収入33,203千円があったものの、有形固定資産の取得による支出230,328千円、無形固定資産の取得による支出22,770千円及び差入保証金の差入による支出28,457千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、144,637千円(前年同期は502,081千円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入185,000千円があったものの、短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出196,624千円、配当金の支払額17,759千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、前回公表(平成22年7月15日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の原則・手続の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ16,017千円減少し、税金等調整前四半期純利益が131,245千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は200,281千円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結会計期間では、それぞれ「少数株主損益調整前四半期純利益」、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,787	694,322
営業未収入金	247,332	277,732
有価証券	50,002	—
商品	23,531	27,635
貯蔵品	10,688	10,368
その他	298,024	281,359
貸倒引当金	△47,991	△36,073
流動資産合計	1,290,375	1,255,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648,021	1,393,320
減価償却累計額	△488,735	△356,291
建物及び構築物(純額)	1,159,285	1,037,029
土地	910,953	794,906
その他	285,343	254,616
減価償却累計額	△151,967	△130,491
その他(純額)	133,375	124,125
有形固定資産合計	2,203,614	1,956,061
無形固定資産		
のれん	101,353	113,907
その他	114,041	62,726
無形固定資産合計	215,395	176,633
投資その他の資産		
差入保証金	737,675	726,315
その他	308,556	275,739
貸倒引当金	△10,270	△10,270
投資その他の資産合計	1,035,962	991,784
固定資産合計	3,454,972	3,124,479
資産合計	4,745,347	4,379,824

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,498	37,673
短期借入金	210,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	391,167	365,704
未払法人税等	91,915	77,734
資産除去債務	3,123	—
前受金	538,460	404,824
その他	502,926	401,515
流動負債合計	1,775,092	1,597,452
固定負債		
長期借入金	1,332,142	1,369,229
退職給付引当金	23,097	23,017
資産除去債務	197,157	—
その他	137,759	102,645
固定負債合計	1,690,156	1,494,891
負債合計	3,465,248	3,092,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,208
資本剰余金	170,208	170,208
利益剰余金	879,588	886,748
自己株式	△24	—
株主資本合計	1,279,980	1,287,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,292	△1,244
評価・換算差額等合計	△1,292	△1,244
少数株主持分	1,410	1,559
純資産合計	1,280,098	1,287,480
負債純資産合計	4,745,347	4,379,824

(2)四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	3,197,288	3,710,342
売上原価	2,640,647	3,001,927
売上総利益	556,640	708,414
販売費及び一般管理費	486,556	552,038
営業利益	70,084	156,376
営業外収益		
受取利息	614	942
受取配当金	87	91
祝金受取額	1,055	—
その他	1,287	1,797
営業外収益合計	3,044	2,830
営業外費用		
支払利息	11,920	17,471
支払手数料	12,000	—
株式交付費	346	—
その他	36	24
営業外費用合計	24,302	17,495
経常利益	48,825	141,711
特別利益		
前期損益修正益	—	22,611
保険解約返戻金	36,112	—
特別利益合計	36,112	22,611
特別損失		
固定資産除却損	6,207	465
減損損失	8,892	7,833
投資有価証券評価損	27,100	—
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	4,105	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	115,228
特別損失合計	46,305	123,527
税金等調整前四半期純利益	38,631	40,794
法人税、住民税及び事業税	46,832	81,041
法人税等調整額	△11,394	△51,132
法人税等合計	35,437	29,909
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,885
少数株主損失(△)	—	△149
四半期純利益	3,193	11,035

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,432,898	1,635,503
売上原価	1,291,377	1,498,566
売上総利益	141,520	136,936
販売費及び一般管理費	249,680	255,386
営業損失(△)	△108,159	△118,449
営業外収益		
受取利息	255	458
受取配当金	30	—
祝金受取額	1,055	—
その他	538	1,058
営業外収益合計	1,878	1,516
営業外費用		
支払利息	7,294	8,652
株式交付費	346	—
その他	20	4
営業外費用合計	7,661	8,656
経常損失(△)	△113,943	△125,589
特別利益		
前期損益修正益	—	12,123
保険解約返戻金	36,112	—
特別利益合計	36,112	12,123
特別損失		
減損損失	8,488	1,162
投資有価証券評価損	27,100	—
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	1,600	—
特別損失合計	37,188	1,162
税金等調整前四半期純損失(△)	△115,019	△114,628
法人税、住民税及び事業税	△2,102	△30,751
法人税等調整額	△29,003	△17,818
法人税等合計	△31,105	△48,569
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△66,059
少数株主損失(△)	—	△438
四半期純損失(△)	△83,914	△65,620

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,631	40,794
減価償却費	57,984	93,928
減損損失	8,892	7,833
固定資産除却損	6,207	181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	115,228
のれん償却額	8,623	12,553
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,469	11,918
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107,796	△110,006
受取利息及び受取配当金	△701	△1,033
保険解約返戻金	△36,112	—
支払利息	11,920	17,471
投資有価証券評価損益(△は益)	27,100	—
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	2,238	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,719	30,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,093	3,783
仕入債務の増減額(△は減少)	1,926	△174
未払金の増減額(△は減少)	△16,069	29,074
前受金の増減額(△は減少)	70,155	133,635
未払費用の増減額(△は減少)	141,956	148,807
その他	34,012	15,956
小計	269,252	550,434
利息及び配当金の受取額	166	404
利息の支払額	△13,665	△17,622
法人税等の支払額	△9,664	△61,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,089	471,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,540	△8,540
定期預金の払戻による収入	29,167	3,600
保険積立金の解約による収入	76,102	—
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△828,834	△230,328
無形固定資産の取得による支出	△38,841	△22,770
資産除去債務の履行による支出	—	△11,903
長期貸付けによる支出	△9,600	—
長期貸付金の回収による収入	40	1,143
差入保証金の差入による支出	△26,876	△28,457
差入保証金の回収による収入	8,853	33,203
その他の支出	△4,088	△882
その他の収入	264	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825,353	△267,670

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	850,000	185,000
長期借入金の返済による支出	△140,514	△196,624
セール・アンド・リースバック取引による収入	37,590	—
株式の発行による収入	3,000	—
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△31,903	△17,759
その他の支出	△16,091	△15,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,081	△144,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,182	59,527
現金及び現金同等物の期首残高	572,770	619,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,587	678,990

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,369,649	15,203	48,045	1,432,898	—	1,432,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,533	—	4,533	(4,533)	—
計	1,369,649	19,737	48,045	1,437,432	(4,533)	1,432,898
営業利益又は営業損失(△)	△11,999	14,454	△4,421	△1,966	(106,193)	△108,159

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

(3) 飲食事業……飲食店経営

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,074,713	19,722	102,852	3,197,288	—	3,197,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,397	—	9,397	(9,397)	—
計	3,074,713	29,119	102,852	3,206,685	(9,397)	3,197,288
営業利益又は営業損失(△)	246,607	21,164	△4,832	262,939	(192,855)	70,084

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

(3) 飲食事業……飲食店経営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,586,402	29,962	93,977	3,710,342	—	3,710,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,363	—	11,363	△11,363	—
計	3,586,402	41,326	93,977	3,721,706	△11,363	3,710,342
セグメント利益又は 損失(△)	356,664	30,369	△9,247	377,787	△221,411	156,376

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△221,411千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△221,411千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,575,592	15,073	44,837	1,635,503	—	1,635,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,894	—	5,894	△5,894	—
計	1,575,592	20,967	44,837	1,641,398	△5,894	1,635,503
セグメント利益又は 損失(△)	△25,129	15,994	△4,927	△14,062	△104,386	△118,449

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△104,386千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	70,295	—
不動産賃貸事業	—	—
飲食事業	15,171	—
合計	85,466	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	1,575,592	—
不動産賃貸事業	15,073	—
飲食事業	44,837	—
合計	1,635,503	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。